

会社情報及び株式の概況

会社概要

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	4,779名(連結) 1,581名(単体)
URL	http://www.hokuetsucorp.com

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	189,522,478株(自己株式19,741,336株を除く)
株主数	11,676名

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
常務取締役	鈴木 裕
常務取締役	川島 嘉則
常務取締役	尾畑 守伸 (注)
取締役	山本 光重
取締役	関本 修司
取締役	内山 公男
取締役	近藤 保之
取締役	立花 滋春
社外取締役	岩田 満泰
社外取締役	中瀬 一夫
常勤監査役	堀川 淳一
常勤監査役	真島 馨
社外監査役	糸魚川 順
社外監査役	渡邊 啓司

(注) 尾畑守伸氏は、2018年9月30日をもって辞任いたしました。

大株主の状況 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	36,619	19.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,538	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,552	4.51
北越コーポレーション持株会	5,585	2.95
川崎紙運輸株式会社	4,886	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.37
株式会社第四銀行	4,317	2.28
株式会社北越銀行	4,315	2.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,090	2.16
株式会社みずほ銀行	3,600	1.90

(注) 1. 当社は自己株式19,741千株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。
2. 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 http://www.hokuetsucorp.com/koukoku.html やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

株式に関するお問い合わせ先

証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	お取引の証券会社等
特別口座に記録された株式	※みずほ信託銀行 証券代行部 お問い合わせください。

※みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
(電話) 0120-288-324 (フリーダイヤル)

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(100株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増すことができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取り、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

○配当金のお支払いについて

第181期中間配当金は同封の「配当金領収証」によりお受け取りください。払渡期間は、平成30年12月4日から平成31年1月4日までとなります。

また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。



本レポートは、北越コーポレーション ミューコートネオス-F 104.7g/m²を使用しております

第181期 第2四半期 株主レポート

(2018年4月1日～2018年9月30日)



北越コーポレーション株式会社

証券コード 3865



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第181期第2四半期決算についてご報告申し上げます。

業績の概況

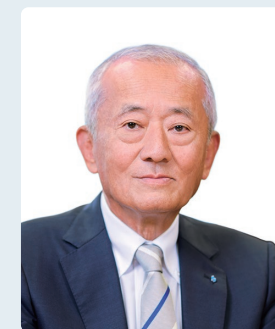
当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、相次ぐ自然災害の影響や、米国の政権の経済政策や通商問題の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の先行きなど海外経済の不確実性の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、海外子会社の販売が好調で増収となったものの、原燃料価格の高騰等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高134,819百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益1,937百万円(前年同四半期比57.5%減)、経常利益4,370百万円(前年同四半期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,667百万円(前年同四半期比50.2%減)となりました。

中間配当について

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。この方針に基づき、当期の業績及び当面の業績予想並びに配当の安定性などを総合的に考慮した結果、第181期中間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。

なお、年間配当金は12円を予定しております。



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

第2四半期連結決算のご報告

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	当第2四半期累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)
売上高	132,445	134,819
営業利益	4,562	1,937
経常利益	6,945	4,370
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,362	2,667

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	前会計年度 (2018.3.31)	当第2四半期会計期間 (2018.9.30)
流動資産	144,590	138,640
固定資産	221,857	226,272
資産合計	366,447	364,912
流動負債	90,832	77,908
固定負債	83,638	94,669
負債合計	174,470	172,578
純資産合計	191,977	192,334
負債純資産合計	366,447	364,912

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

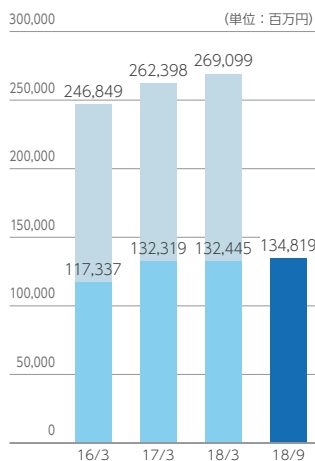
	前第2四半期累計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	当第2四半期累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,179	14,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,169	△9,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	△5,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,307	13,412

連結財務ハイライト (主要指標のグラフ)

■ 通期 ■ 第2四半期 ■ 当期

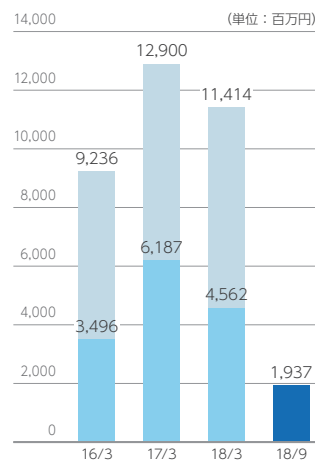
売上高

134,819百万円
(前年同四半期比) **+1.8%**



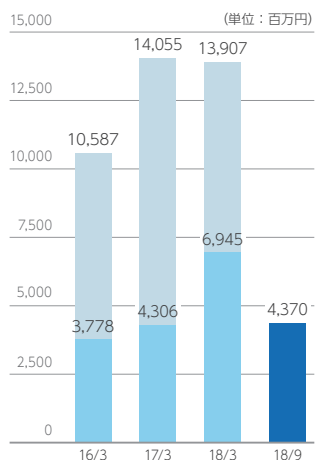
営業利益

1,937百万円
(前年同四半期比) **▲57.5%**



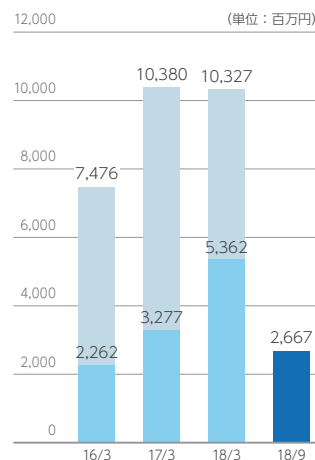
経常利益

4,370百万円
(前年同四半期比) **▲37.1%**



親会社株主に帰属する四半期純利益

2,667百万円
(前年同四半期比) **▲50.2%**



TOPICS

SDGsとのかかわり



新チップ船「スノーカメラ」就航

9月11日(火)、当社の新チップ船「スノーカメラ」が就航いたしました。

紙の原料である木材チップを輸送する新チップ船は、省エネ性能向上のため最新鋭のエコ設計と電子制御エンジンを搭載しています。これにより従来のチップ船に比べ、15%の低燃費を実現することが可能です。同船は、載貨重量が60,360t、船倉容積が4,300,000立方ftを有する国内最大級の大型チップ船で、当社が輸入調達するチップの輸送能力もアップいたします。

経済安全保障の観点から日本政府が推進している日本船籍の増加方針に合わせるため、当社で初めて日本船籍とし、新潟港を母港といたしました。船名は、当社発祥の新潟県の県木である「ユキツバキ」にちなみ「スノーカメラ」と命名いたしました。



新チップ船「スノーカメラ」

コンテナ増強によるモーダルシフト推進

当社は、紙製品の輸送について20ft(約10t)コンテナ45基を自社で保有し、トラック輸送から環境負荷の小さい貨物輸送へ切り替えることにより、モーダルシフトをさらに推進させていきます。関西方面への輸送では、CO₂排出量は、トラック輸送に比べ約9割削減されます。

また、従来の12ft(約5t)コンテナでは対応できなかった紙の巻取製品の積み方をお客様のご要望にあわせて積み方に変更ができるため、作業効率のアップや工場からお客様のもとへ最短でお届けすることが可能となります。さらに、近年問題となっているトラック不足にも対応するものです。



Hokutsu ブルー色の20ftコンテナ